



株主の皆様へ

第65期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

# 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、平成23年3月31日をもちまして、第65期を終了いたしましたので、ここにその概況をお知らせいたします。

平成23年6月

代表取締役社長 竹原有二



## 事業概況

### Business Overview

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が持ち直しつつありましたが、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念により依然として厳しい状況にありました。さらに当連結会計年度末には、東日本大震災により景気の先行きの不透明感が高まることとなりました。

建設市場におきましては、民間需要に改善が見られたものの、公共部門の建設投資が大幅に減少するとともにその発注が例年よりも遅れたこともあって受注競争がさらに激化し、経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループは、「急激に縮小する市場環境に適應するため、利益率重視の経営へ転換する」を基本方針に、当連結会計年度を初年度とする2か年の「中期経営計画」をスタートさせ、諸施策を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績は、公共事業の発注環境が中期経営計画で想定した以上に大きく変化し、さらには東日本大震災による発注の停滞、工事の中断等

が生じたこともあり、受注高 54,220百万円（前期比 9.9%減）、売上高 56,051百万円（前期比16.8%減）となりました。

これに伴い、当連結会計年度末の繰越受注高は39,865百万円となっております。

損益につきましては、工事採算性の改善と固定費の圧縮が進んだものの売上高の減少影響を補うことができず、営業利益は 86百万円（前期比84.5%減）、経常利益は 404百万円（前期比40.2%減）、当期純損失は 44百万円（前期は、286百万円の当期純利益）にとどまりました。

このような状況でありましたので、当連結会計年度の配当は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境を踏まえ、中期経営計画（2010～2011年）の最終年度の数値計画を連結売上高600億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益14億円と改め、株主様を中心としたステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得るべく、この達成に向け全力で

取り組んでまいります。

まず、土木事業におきましては、引き続き低採算工事の受注を排除し、収益力の強化を図ってまいります。

次に、地盤改良事業におきましては、技術力、提案力を活かした重点案件の確実な受注、都市土木市場、建築市場へのアプローチの一層の強化や施工機械の効率化等により、収益の確保と利益率の向上に努めてまいります。また、これまでの実績や経験を活かし、海外市場においてさらなる受注の獲得を目指してまいります。

また、ブロック事業におきましては、水理実験施設を有する総合技術研究所を活用した迅速でハイレベルな技術サービスの提供による営業力の強化により受注拡大を図ることに加

え、引き続き新型ブロックを市場に定着させることによりシェアの拡大と新たな市場の開拓に努めてまいります。

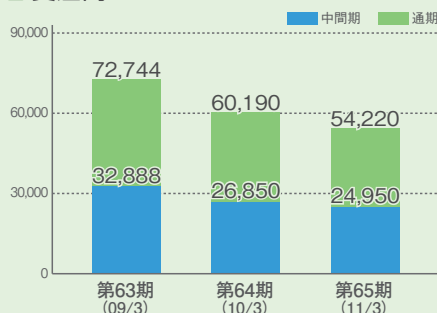
これらの取り組みに加え、引き続き、原価の低減や固定費の削減などの諸施策を確実に進めてまいります。

なお、東日本大震災への対応としましては、当社グループの得意とする防災にかかわる技術力を活かして震災直後より復旧活動に取り組んできており、今後の復旧・復興事業においても、これまでの「災害に強い国土づくり」で培った独自の技術やノウハウを活かし、引き続き、積極的に貢献してまいります。

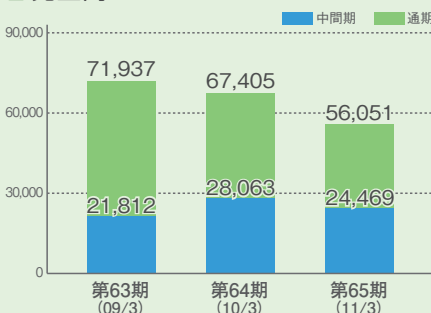
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 連結財務ハイライト (単位:百万円)

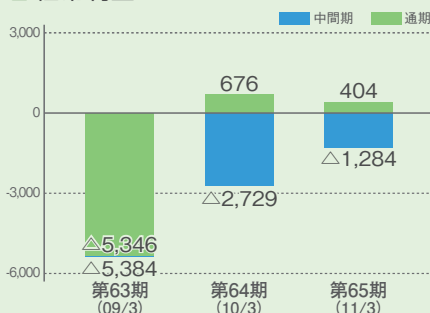
### ■ 受注高



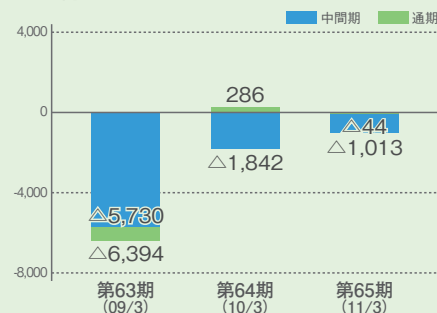
### ■ 売上高



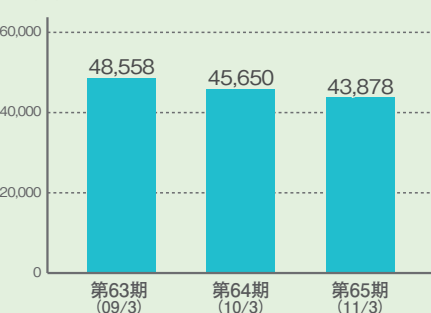
### ■ 経常利益



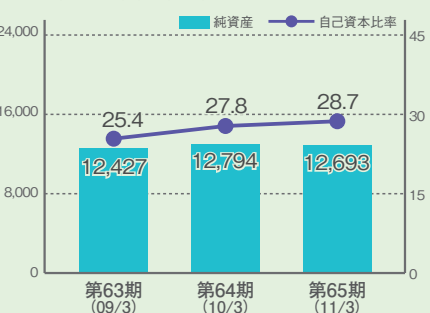
### ■ 純利益



### ■ 総資産



### ■ 純資産/自己資本比率 (単位:%)



※第63期については、経常利益および純利益において、のれんの償却費約6,400百万円(中間期約3,200百万円)を負担しております。なお、のれんの償却は第63期に終了しております。

※当社グループの業績は、主な取引先である国および地方公共団体の予算執行の関係により、売上高の多くが下半期、特に期末に偏重する傾向があり、損益についても同様の季節変動があります。

# トピックス

当期に竣工した主な案件などをご紹介します。

## 紀北東道路かつらぎIC改良工事

紀北東道路は、京都－奈良－和歌山を結ぶ京奈和自動車道のうち、橋本市高野口町大野から紀の川市神領までの延長16.9kmの区間で広域的な高規格幹線道路ネットワークの役割を果たすとともに、一般国道24号の交通混雑の緩和、沿道環境の改善、地場産業の支援など地域の発展への寄与を目的として整備が進められています。

本工事は、同道路のうち、和歌山県伊都郡かつらぎ町にかつらぎICを建設するもので、平成20年2月に着工し、平成23年3月に竣工いたしました。



完成予想図

(発注者) 国土交通省 近畿地方整備局 (施工場所) 和歌山県



(発注者) 東京都 港湾局 (施工場所) 東京都

## 平成22年度品川内貿ふ頭岸壁(-8.5m)改良整備工事

品川内貿ふ頭は延長475mの、東京と北海道(釧路・苫小牧)を結ぶ定期航路の拠点です。北海道からは特に新聞用紙などが船で運ばれてきます。品川からの貨物は、自動車が多く、また、首都圏のオフィスから出た古紙が北海道の製紙工場に運ばれ、再生紙として製品化されます。

本工事は船の大型化に対応した水深の確保と大規模地震の発生時等の緊急物資海上輸送機能の強化を目的とした耐震強化岸壁(-8.5m)への整備事業における地盤改良を行うもので、平成22年9月に着工し、平成23年3月に竣工いたしました。

## 「テトラポッド」の優れた性能を継承し、さらに進化した新型消波ブロック「テトラネオ」

新型消波ブロック「テトラネオ」は、長年ご愛顧いただいております「テトラポッド」の様々な優れた性能を継承した「新しい（ネオ）」ブロックであり、消波ブロックに求められる機能の中で、特に、安定性、施工費、構造強度、環境への寄与の4つ（テトラ）の面で優れています。

全国各地の事業にて採用され、港湾・漁港・海岸・道路等の幅広い分野で、その実績を積み重ねています。（写真は静岡県伊東市佐美漁港で採用された20トン型テトラネオ）



（事業主体）静岡県伊東市 （施工場所）静岡県

## 小名浜港における震災後の「啓開作業」を行う「2001テトラ号」



自航式起重機船「2001テトラ号」

東日本大震災発生後、関係機関からの要請を受け、3月14日、社有船2001テトラ号は、重機8台を積み込み、時化の中、小名浜港に向け出港しました。

3月18日、小名浜港に入港後、強い余震が続く状況下、港湾機能の早急な復旧のため、潜水士による海中探査を開始、数百点におよぶ異常物を調査し、車、沈船等の撤去・陸揚げを行いました。小名浜港での作業終了後、相馬港、仙台塩釜港にも入港、異常物・漂流物等の撤去が続きました。

今後、港湾等沿岸施設の本格的な復旧・復興へもその活躍の場を拡げていきます。

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表(要旨)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>29,420</b>	<b>30,627</b>
現金及び預金	3,969	5,197
受取手形・完成工事未収入金等	21,392	21,949
未成工事支出金等	553	371
その他	3,702	3,348
貸倒引当金	△196	△238
<b>固定資産</b>	<b>14,458</b>	<b>15,024</b>
有形固定資産	5,784	5,766
無形固定資産	353	450
投資その他の資産	8,320	8,808
投資その他の資産	10,537	11,170
貸倒引当金	△2,217	△2,362
<b>資産合計</b>	<b>43,878</b>	<b>45,650</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,894</b>	<b>30,507</b>
支払手形・工事未払金等	14,852	16,350
短期借入金	9,481	9,563
未成工事受入金等	1,637	2,189
その他	2,924	2,405
<b>固定負債</b>	<b>2,291</b>	<b>2,350</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,185</b>	<b>32,857</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>12,574</b>	<b>12,619</b>
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,931	△6,886
自己株式	△251	△251
その他の包括利益累計額	1	66
少数株主持分	118	109
<b>純資産合計</b>	<b>12,693</b>	<b>12,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,878</b>	<b>45,650</b>

### 連結損益計算書(要旨)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>56,051</b>	<b>67,405</b>
完成工事高	50,557	61,258
兼業事業売上高	5,494	6,147
<b>売上原価</b>	<b>49,014</b>	<b>59,126</b>
完成工事原価	45,859	56,065
兼業事業売上原価	3,155	3,061
<b>売上総利益</b>	<b>7,037</b>	<b>8,279</b>
完成工事総利益	4,698	5,194
兼業事業総利益	2,339	3,086
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>6,951</b>	<b>7,724</b>
<b>営業利益</b>	<b>86</b>	<b>556</b>
営業外収益	651	465
営業外費用	333	345
経常利益	404	676
特別利益	134	47
特別損失	470	148
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>68</b>	<b>574</b>
法人税、住民税及び事業税	103	91
法人税等調整額	0	186
<b>少数株主損益調整前当期純損失(△)</b>	<b>△35</b>	<b>—</b>
少数株主利益	9	11
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△44</b>	<b>286</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△902</b>	<b>1,031</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47</b>	<b>△164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△369</b>	<b>△804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,229</b>	<b>64</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,191	5,128
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,963</b>	<b>5,191</b>

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

# 会社情報

## Company Information

### 会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号※
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京・大阪証券取引所 第1部
従業員数	729名(連結883名)
事業所	大阪本社(大阪市中央区淡路町二丁目2番14号) 東京本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 大阪本店(大阪市) 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 全国22箇所 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	株式会社三柱 Fudo Construction Incorporated 株式会社ソイルテクニカ 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社 高橋秋和建设株式会社

※平成23年7月1日に「本店所在地」を東京都中央区日本橋小網町7番2号へ変更いたします。

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



### 取締役および監査役 (平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	竹原 有二
取締役	小川 明
取締役	松岡 道男
取締役	佐々木耕二
取締役	奥田 眞也
常勤監査役	吉川 文夫
常勤監査役	佐藤 弘和
監査役	淺田 永治
監査役	植村 公彦

※淺田永治および植村公彦の両氏は、社外監査役であります。

### 執行役員 (平成23年6月24日現在)

執行役員副社長	小川 明	管理本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	佐々木耕二	土木事業本部長 兼 安全環境本部長
常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	田中 享	管理本部総務人事部長
執行役員	山下 晃	管理本部企画財務部長
執行役員	中西 勉	土木事業本部副本部長
執行役員	遠藤 茂	管理本部事業戦略室長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 技術統轄部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長

## 株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,486,037株 (自己株式17,539,191株を除く)
株主数	28,644名

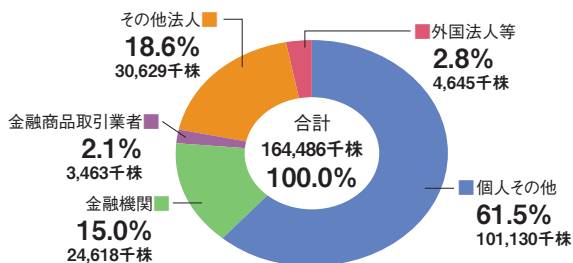
## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
新日本製鐵株式会社	23,063	14.0
日本証券金融株式会社	7,105	4.3
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,261	2.0
明治安田生命保険相互会社	1,898	1.2
不動テトラ社員持株会	1,613	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	1,612	1.0
川端 泰雅	1,300	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	1,076	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	1,070	0.7

※1 自己株式17,539千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

## 所有者別株式分布状況



※自己株式17,539千株は含んでおりません。

## 株主メモ

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

6月中

### 定時株主総会基準日

3月31日

### 期末配当基準日

3月31日

### 中間配当基準日

9月30日

### 単元株式数

100株

### 株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

### 公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。